

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

1 目 観光費

観光政策課（内線：7221）→事業実施：国際観光推進課  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)国境を越えた広域観光推進事業(韓国江原道との連携事業)	2,549	0	2,549				2,549	
トータルコスト	4,163千円(前年度0千円)〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	DBS国際貨客船を利用し県内宿泊を伴う修学旅行のモデルコース及びPR資料の作成、県外及び韓国の旅行会社及び学校関係者への売り込み、修学旅行に係るバス代支援補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	米子ソウル国際定期便、DBS国際貨客船、国際チャーター便等を活用して外国人観光客の誘致を促進する。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>昨年6月の環日本海航路(DBS国際定期貨客船)就航や、今年3月の鳥取自動車道(県内区間)の開通により、鳥取県は「北東アジアのゲートウェイ」としての機能がさらに充実したところ。これらの交通インフラの観光面での活用を一層進めるため、韓国江原道をはじめとする海外諸地域の関係機関と連携した「新しい観光ルートの開発」「観光情報の発信」「旅行会社等への働きかけ」を積極的に行い、両地域の滞在客増加及び環日本海航路の利用促進を図る。</p>								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
項目	事業費	内 容						
韓国江原道との共同モデルコース作成	740	<ul style="list-style-type: none"> <li>DBS国際定期貨客船を利用した韓国江原道と鳥取県(又は山陰)がセットになった観光モデルコース開発(韓国江原道との共同作業)</li> <li>同モデルコースのPR資料作成(韓国江原道との共同制作)</li> <li>*重点ターゲット…日韓双方の修学旅行・教育旅行</li> </ul>						
モデルコースの販売促進	809	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行会社、学校、団体等へのモデルコース(PR資料)配布</li> <li>日韓双方の旅行会社担当者や学校関係者を対象にした視察旅行の実施(招致人数)延べ30名程度</li> </ul>						
修学旅行・教育旅行への支援	1,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>修学旅行、教育旅行が催行された場合のバス代支援(支援対象)鳥取県内での宿泊を伴う観光の移動に要するバス代(支援内容)バス1台につき5万円を上限として実費を旅行会社へ支給</li> <li>*韓国江原道内では、別途江原道の支援制度を適用</li> </ul>						
合計	2,549							
3 これまでの取組状況								
DBS国際定期貨客船就航後、日韓双方の旅行会社に旅行商品造成の働きかけを行った結果、双方で旅行商品が造成され、一定の送客実績につながった。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光政策課（内線：7238）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「2012国際マンガ サミットin鳥取」 誘致推進事業	(16,747) 2,395	(0) 0	(16,747) 2,395			(14,352)	(2,395) 2,395	
トータルコスト	4,815千円（前年度0千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、推進準備会の運営、情報発信ツールの作成							
工程表の政策目標(指標)	まんが・映画等を活用した新たな魅力づくり							

※上段( )内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東アジア他での認知度向上、誘客促進を図るため、2012（平成24）年の国際マンガサミット誘致を目指し、そのための取組みを実施する。

2 主な事業内容

(1) 「まんが王国とっとり」推進準備会（仮称）の設置（1,195千円）

国際マンガサミット誘致及び「まんが王国とっとり」の推進母体となる準備会を設置し、マンガサミット関係者の現地招致やサミット誘致に向けた機運醸成の取組みを行う。〔設置主体：鳥取県〕  
＜2012国際マンガサミット誘致に向けたスケジュール等＞

時期	実施内容
H21.12	鳥取県での開催案の提出（NPOアジアMANGAサミット運営本部へ）
H22.4	「まんが王国とっとり」推進準備会（仮称）の設置
H22.春頃	国際マンガサミット事務局等の現地招致など
H22.秋頃	国際マンガサミット韓国大会で開催地決定

(2) 情報発信ツールの作成（1,200千円）

「まんが王国とっとり」漫画ロケ地ガイドの英語版、中国語版、ロシア語版の作成を行う。  
（韓国語版、台湾語版はH19に作成済）

※別途：緊急雇用創出事業活用事業

「まんが王国とっとり」の県内へのイメージ浸透に向けた取組みや、推進準備会（仮称）の運営、国際マンガサミット誘致に向けた取組みを実施（2名雇用）

(参考) 国際マンガサミットの概要

国際マンガサミットは、東アジア（日本、韓国、中国、香港、台湾、マレーシア、マカオ、フィリピン）を中心とした多くの漫画家が一堂に集まり、「文化交流」「感動の共有」「著作権」をキーワードに、平成8年から展示会や研究会を実施している。

- 事務局 国際マンガサミット事務局（韓国富川市）
- 日本の窓口 NPOアジアMANGAサミット運営本部（東京）
- サミットの内容  
漫画家による国際会議（シンポジウム、パネルディスカッション、代表者会議）  
原画展示、アトリエ再現等

「まんが王国とっとり」の推進に向けた事業体系

＜別事業＞

まんが王国とっとりPR事業(8,342千円)  
目的：国内外へまんがを切り口とした情報発信を行い、本県の認知度向上や観光客誘致を図る。

「2012国際マンガサミットin鳥取」誘致推進事業  
(2,395千円)  
目的：東アジア他での認知度向上、観光客誘致をさらに進めるため誘致するもの  
：緊急雇用基金の活用(14,352千円)  
：目的：サミット誘致に向けた取組みを推進するため、新たに2名の職員を雇用(委託)し、体制強化を図る。

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済通商総室(内線:7658)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
(新) とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	3,690	0	3,690				3,690	
トータルコスト	6,110千円(前年度 - 千円) [正職員:0.3人 非常勤職員:0.0人]							
主な業務内容	会議開催事務、関係機関との連絡調整事務、補助金交付事務 等							
工程表の政策目標(指標)	企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築							

説明

1 事業の概要

厳しい経営環境下で、県内企業が取り組む事業戦略見直しや経営改善の連携支援の円滑化を図るため、「とっとり企業支援ネットワーク」(H20.4発足)の連携強化に向けた環境整備を行う。

2 事業内容

各支援機関が所管エリアを超えて行う連携支援に要する活動費等を助成

【補助先】同ネットワーク9支援機関(各商工団体、信用保証協会、産業振興機構等)

【支援対象】エリアを越えた連携支援、専門性を要する企業診断等の運営費

(例) 専門家・外部診断士招聘、県内外調査活動費、参画機関調整費など

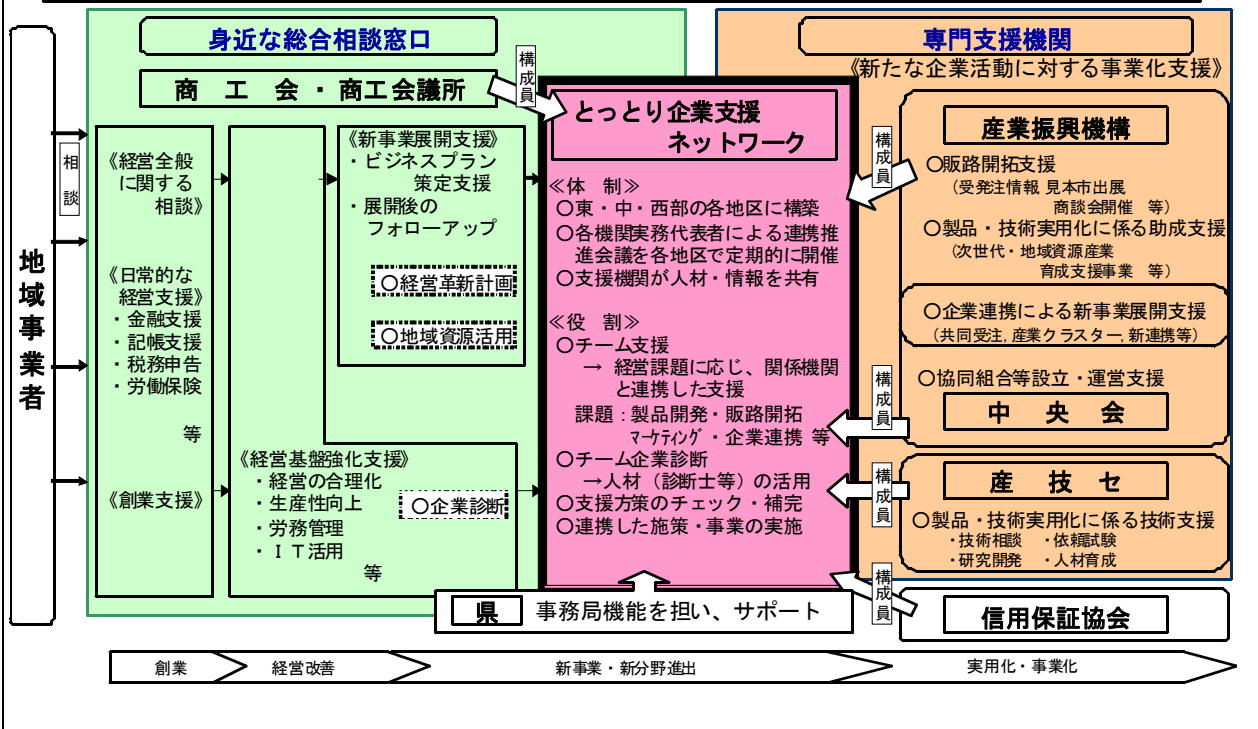
3 これまでの取組状況

県内企業の経営課題に対する質の高い連携支援を行うため、同ネットワークを構築したが、エリアを越えた活動費や機動的な運営体制について改善要望があったところ。

(参 考)

**ネットワークの概要** → 既存支援組織の機能・人材を活用して、連携強化による企業支援の枠組みを構築

- 趣 旨  
 ○各支援機関が収集した企業情報を共有 → 各機関の専門性を活かしたチーム支援  
 ○各支援機関が実施する施策・事業の情報を共有 → 各窓口での一元提供、効果的な事業実施



平成22年度 一般会計当初予算説明資料

3項 河川海岸費

西部総合事務所県土整備局（電話：0859-31-9721）

1目 河川総務費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旧加茂川にぎわい創出支援事業（歩いて楽しむ四日市町づくり）	8,000	0	8,000				8,000	
トータルコスト	12,034千円（前年度 ー） [正職員 0.5人]							
主な業務内容	河川整備概略設計等の委託							
工程表の政策目標（指標）	ー							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

米子市中心市街地活性化基本計画の核となる“にぎわいトライアングルゾーン”のにぎわい再生の「顔」となるモデルエリアとして、四日市町周辺地域が官民連携により整備・開発されることとなっており、鳥取県として、この地域内にある旧加茂川の環境整備を行うことにより、四日市町エリアの活性化に資するものである。

2 主な事業内容

旧加茂川の環境整備を行うための概略設計、現地測量等を行う。

[内訳] 河川整備概略設計 5,000千円  
 現地測量・地質調査 3,000千円

3 これまでの取組状況

米子市の中心市街地の活性化を図るため、米子市では平成20年1月に「米子市中心市街地活性化基本計画」を策定し、この計画に基づいて米子市を中心として、県、民間事業者等がさまざまな活性化事業に取り組んでいる。

四日市町周辺地区においても、民間事業者による四日市町駐車場複合開発事業[※]が計画されており、この事業を支援するため、旧加茂川について、同駐車場と商店街の回遊動線の確保及び河川親水性の向上等を図るための河川整備の方法を検討するものである。

※ 平成21年度に、当事業を推進するため、官民の関係者からなる委員会(四日市町駐車場複合開発コンセンサス形成委員会 事務局：米子商工会議所)を設立し、開発の方向性について、地元合意形成を図った。

【開発事業】

- ①市道加茂川通り土橋線整備事業(米子市)
- ②旧加茂川環境整備事業(県)
- ③四日市町駐車場複合開発事業(民間)

旧加茂川



平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課（内線：7581）

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
権限移譲交付金	68,319	60,516	7,803				68,319																
トータルコスト	73,967千円（前年度63,830千円） [正職員：0.7人]																						
主な業務内容	申請内容の審査、交付金の交付																						
工程表の政策目標（指標）	住民の利便性の向上、県、市町村ともにメリットのある権限移譲、県と市町村による事務の共同処理の実施																						
事業内容の説明																							
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>住民に身近な行政はできる限り市町村で行うという地方分権の理念に基づき、市町村が地域の実情に応じた行政を積極的に展開し、より住民サービスの向上が図られるよう、まちづくりに関する事務や住民の暮らしに密着する事務等について市町村に権限移譲を行い、移譲した事務を市町村が処理するために要する経費を交付する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 市町村への権限移譲の状況</p> <p>①69事務489項目（H22.4.1現在）</p> <p>②主な権限移譲項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 屋外広告物掲示許可</li> <li>・ 有害鳥獣駆除目的の捕獲許可</li> <li>・ 農地等の権利の設定・移転・転用の許可</li> <li>・ 火薬消費等の許可</li> <li>・ 墓地火葬場等経営許可</li> </ul> <p>(2) 平成22年度からの移譲事務（4事務44項目）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>移譲する事務</th> <th>移譲する市町村</th> <th>移譲の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般旅券の発給の申請書の受理及び交付など（旅券法）</td> <td>日野町、江府町、日南町</td> <td>総合事務所単位で管内全市町村へ移譲</td> </tr> <tr> <td>母子及び寡婦福祉資金の申請書の受理など（母子寡婦福祉法）</td> <td>全市町村</td> <td>全市町村へ一括移譲</td> </tr> <tr> <td>浄化槽の設置届出の受理及び保守点検等の指導、助言など（浄化槽法）</td> <td>倉吉市、岩美町、三朝町、琴浦町、日野町</td> <td>H22～24年度の3年間で全市町村へ移譲予定</td> </tr> <tr> <td>特定建築主の環境配慮計画の受理及び公表など（地球温暖化対策条例）</td> <td>鳥取市、米子市、倉吉市</td> <td>建築確認申請の提出機関へ移譲（特定行政庁）</td> </tr> </tbody> </table>									移譲する事務	移譲する市町村	移譲の考え方	一般旅券の発給の申請書の受理及び交付など（旅券法）	日野町、江府町、日南町	総合事務所単位で管内全市町村へ移譲	母子及び寡婦福祉資金の申請書の受理など（母子寡婦福祉法）	全市町村	全市町村へ一括移譲	浄化槽の設置届出の受理及び保守点検等の指導、助言など（浄化槽法）	倉吉市、岩美町、三朝町、琴浦町、日野町	H22～24年度の3年間で全市町村へ移譲予定	特定建築主の環境配慮計画の受理及び公表など（地球温暖化対策条例）	鳥取市、米子市、倉吉市	建築確認申請の提出機関へ移譲（特定行政庁）
移譲する事務	移譲する市町村	移譲の考え方																					
一般旅券の発給の申請書の受理及び交付など（旅券法）	日野町、江府町、日南町	総合事務所単位で管内全市町村へ移譲																					
母子及び寡婦福祉資金の申請書の受理など（母子寡婦福祉法）	全市町村	全市町村へ一括移譲																					
浄化槽の設置届出の受理及び保守点検等の指導、助言など（浄化槽法）	倉吉市、岩美町、三朝町、琴浦町、日野町	H22～24年度の3年間で全市町村へ移譲予定																					
特定建築主の環境配慮計画の受理及び公表など（地球温暖化対策条例）	鳥取市、米子市、倉吉市	建築確認申請の提出機関へ移譲（特定行政庁）																					

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光政策課（内線：7637）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「まんが王国とっとり」PR事業	8,342	7,022	1,320				8,342	
トータルコスト	14,796千円（前年度 13,650千円）[正職員：0.8人]							
主な業務内容	事業設計、関係団体との連絡調整、情報発信の推進							
工程表の政策目標(指標)	まんが・映画等を活用した新たな魅力づくり							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県は世界的に著名な漫画家を輩出しており、本県の認知度向上やイメージアップに大きく寄与している状況を踏まえ、「まんが王国とっとり」を国内外へ情報発信する。

2 主な事業内容

(1) 国内向けの情報発信(1,503千円)

漫画やアニメなどのコンテンツ産業の集積地である首都圏において、以下のような事業を実施することにより、漫画をテーマに本県の認知度向上及びイメージアップを図る。

- ・連続テレビ小説「ゲゲゲの女房」と連携した情報発信の実施
- ・妖怪そっくりさんコンテスト入賞者とのマスコミキャラバン

(2) 国外向けの情報発信(5,418千円)

台湾の「台北漫画博覧会」及び韓国の「富川(プチョン)国際漫画祝祭」において、漫画をテーマに本県の情報発信を行うとともに、期間中、旅行会社やマスコミ等を訪問し、本県の認知度向上と誘客促進を図る。

○台湾「台北漫画博覧会」

概 略：漫画アニメをテーマとした大規模博覧会

時 期：8月中旬

○韓国「富川(プチョン)国際漫画祝祭」

概 略：韓国国内最大級の漫画アニメをテーマとした大規模博覧会

時 期：9月中旬

(参考)「まんが王国とっとり」の推進に向けた事業体系

<別事業>

まんが王国とっとりPR事業(8,342千円)  
目的：国内外へまんがを切り口とした情報発信を行い、本県の認知度向上、観光客誘致を図る

「2012国際マンガサミット in 鳥取」誘致推進事業(2,395千円)  
目的：東アジア他での認知度向上、観光客誘致をさらに進めるため誘致するもの  
緊急雇用基金の活用(14,352千円)  
目的：サミット誘致に向けた取組みを推進するため、新たに2名の職員を雇用(委託)し、体制強化を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国内外での情報発信により、本県の認知度向上につながっている。
- ・「富川国際漫画祝祭」への出展を契機として、国際マンガサミット事務局との連携を図ることができた。
- ・サミット誘致に向けた取組みを推進するため、緊急雇用基金を活用し、新たに2名の職員を雇用(委託)して、体制強化を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光政策課（内線：7221）→事業実施：国際観光推進課

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
世界へ打って出る“とっとり”国際観光推進事業（外国人観光客誘致推進事業）	(88,508) 58,300	(55,120) 55,120	(33,388) 3,180			(30,208)	(58,300) 58,300	
トータルコスト	94,606千円（前年度98,202千円）〔正職員：4.5人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	諸外国での広報宣伝、旅行商品の造成・販売促進支援、海外プロモーションに必要な人員配置、国際チャーター便誘致、隣県との広域連携事業							
工程表の政策目標(指標)	米子ソウル国際定期便、DBS国際貨客船、国際チャーター便等を活用して外国人観光客の誘致を促進する。							

※上段( )内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

諸外国から鳥取県を訪問する観光客を増やすことにより、県内観光消費額を増加させ、もって本県の観光産業の振興及び、米子ソウル便、環日本海定期貨客船などの国際交通インフラの維持・発展につなげる。

2 主な事業内容

区分	予算額	内容
(1) 諸外国での観光情報発信		
広報宣伝	22,300	・韓国、台湾、ロシア、香港、タイ等の新聞、雑誌、テレビへの広告掲載料等 (新) ロシアブロガーの招へい経費
旅行会社等による視察ツアー実施	5,330	・旅行商品の造成、観光宣伝のための、韓国、台湾、ロシア、香港、タイ等の旅行会社、メディア等の招へい経費
(2) 旅行商品の造成・販売促進等への支援	8,000	(新) 外国人観光客誘致対策事業補助金 島根県と共同で、米子ソウル便及びDBS貨客船を利用した旅行商品を造成・販売する旅行会社に対してバス代を支援 <山陰国際観光協議会への助成>
(3) 海外プロモーションに必要な人員配置	4,099	(新) 観光客誘致ソウル駐在員設置委託料
(4) 国際チャーター便の誘致	1,250	・運航会社とタイアップした広報宣伝経費
(5) 隣県等との広域連携事業	11,980	(新) 中国地区広域観光検討部会への負担金 (新) 関西国際空港内観光案内所整備運営協議会への負担金（関空から本県へ観光客を誘導） ・香港観光客誘致事業負担金（岡山県と連携） ・山陰国際観光協議会への負担金 ・その他、中国地区各県や香川県、京都府、兵庫県と連携した諸外国への広報宣伝
(6) 事務費等	5,341	・職員旅費等
合計	58,300	

※(別途)緊急雇用創出事業活用事業

(1) 外国人観光客誘致対策事業	外国旅行会社等の視察ツアーの案内、各種観光資料やモデルルート企画・作成・翻訳ができる推進員を民間企業・団体に委託して配置(1名)<ロシア語対応ができる者>
(2) 新たな国際観光市場へのプロモーション強化事業	新規市場(ロシア・東アジア・(韓国・台湾を除く))への観光プロモーションを行うスタッフを配置(1名)<観光政策課内>
(3) 世界に通用する“とっとり”国際観光資源発掘・情報発信	外国からの個人観光客を増やすため、地域素材の発掘、情報発信、旅行商品造成・販売まで一体的に行う事業を民間委託(新規雇用3人)

3 これまでの取組状況・改善点

- (1) 韓国、台湾、ロシア、香港、タイ等における新聞広告・新聞雑誌記事・テレビ番組や博覧会出展などによる広報宣伝。新年度は各国での認知度向上のための取組を強化
- (2) 外国人観光客誘致対策事業補助金による米子ソウル便を利用した誘客促進  
新年度は、島根県と経費を負担し合いながら実施するとともに、DBS貨客船も対象に追加
- (3) 旅行商品化・情報発信のための旅行会社・メディア等の招請
- (4) 周辺府県との連携した中国や香港、台湾などからの誘客促進。新年度は、中国5県での取組を強化するとともに、関西国際空港内に観光案内機能を設置するなど、誘客促進を図る。等

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光政策課（内線：7221）→事業実施：国際観光推進課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
世界に開かれた“とっとり”国際観光推進事業（外国人観光客受入向上推進事業）	(32,069) 30,127	(16,292) 16,292	(15,777) 13,835			(1,954) (諸収入) 12	(30,115) 30,115
トータルコスト	38,195千円（前年度22,920千円）〔正職員：1.0人、非常勤職員：1.0人〕						
主な業務内容	アクションプログラム推進の連絡調整・会議開催等の事務、民間活動支援・受入態勢の整備に係る事務、外国人向け観光資料作成事務、補助金交付事務、契約事務等						
工程表の政策目標(指標)	米子ソウル国際定期便、DBS国際貨客船、国際チャーター便等を活用して外国人観光客の誘致を促進する						

※上段（ ）内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県を訪れる外国人観光客の満足度を上げ、訪問客を持続的に増やすため、外国人観光客の誘致及び受入に必要な取組（インフラ整備、人材育成など）を官民協働で進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
鳥取県国際観光アクションプログラムの推進	1,888	○アクションプログラム推進委員会（仮称）の開催 ○有識者・県内業界等からの意見聴取 ○外国人観光客満足度調査の実施
民間活動の支援	9,990	
研修会等の開催	990	観光施設・宿泊施設関係者などを対象にした「もてなし研修会」等の開催
インバウンド活動支援補助金	9,000	
【一般分 7,000千円】		
交付先	民間事業者・民間団体	
対象経費	プロモーション経費、外国語版ホームページ・パンフレット作成経費、インバウンド研修会開催経費、クレジットカード対応機器経費、両替所整備経費、二次交通運行経費など	
補助率	民間団体2/3、単独企業1/2	
補助限度額	500千円	
【(新)韓国ホームショッピング分 2,000千円】		
交付先	民間事業者（宿泊施設等）	
対象経費	ホームショッピング旅行商品の造成、番組の制作・放映等に要する経費	
補助率	1/2	
補助限度額	1,000千円	
外国人観光客受入態勢の整備	4,108	○（新）米子空港ビル観光案内所への韓国語案内スタッフ配置（1名） ○（新）国際観光サポーター（ボランティア）による通訳・翻訳の支援活動 ○（新）観光施設の外国人観光客入場料減免PRチラシの作成
外国人観光客向け資料・ポスターの作成	11,719	○（新）個人客用観光マップ（台湾語、ロシア語）、観光宣伝ポスター（4種類）の作成 ○観光パンフレット（英語、韓国語、中国語、台湾語、ロシア語、タイ語）の増刷
非常勤職員（国際観光担当）の配置	2,422	1名
合計	30,127	

※別途緊急雇用基金を活用し、外国語(英語・韓国語)の対応が可能な調査員(1名)により、本県を訪れた外国人観光客の満足度調査を行う

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取県国際観光アクションプログラムの策定に向けて、国際観光推進の課題抽出や対応策等の検討を行い、併せて、鳥取県インバウンド活動支援補助金の創設やもてなし研修会の開催等による民間事業者への支援を行った。今後は、アクションプログラムの推進により、官民協働による計画的・戦略的な外国人観光客の誘致を行うとともに、国際観光サポーターによる通訳等の支援活動を拡充するなど、外国人観光客受入態勢の向上を図っていく。



平成22年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

5 項 都市計画費

景観まちづくり課 (内線: 7366)

1 目 都市計画総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取駅北口広場再生事業	3,674	270	3,404				3,674	
トータルコスト	4,481千円 (前年度 1,927千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	関係機関との調整、都市計画図作成委託							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取駅北口広場の再整備と当初整備から30周年を記念するイベントを開催するとともに、都市計画変更を行うために必要な図書を作成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 都市と交通フェスタ (仮称) の実施概要 (想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○開催日時 平成22年11月頃 (休日1日間)</li> <li>○開催場所 JR鳥取駅北口広場</li> <li>○参加者 駅利用者、一般県民</li> <li>○実施体制 (主催) フェスタ実行委員会 (共催メンバーで構成) (共催) 鳥取県、鳥取市、鳥取商工会議所、鳥取市中心市街地活性化協議会、JR西日本、鳥取県バス協会、鳥取県ハイヤータクシー協会</li> <li>○実施内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・30周年記念と再整備をお祝いする式典</li> <li>・駅高架30周年記念トークバトル ～都市改造の功罪と未来の都市像～</li> <li>・昔の乗り物大集合 (かご、人力車、大八車)</li> <li>・まちづくりと公共交通クイズラリー</li> <li>・鳥取駅周辺の変遷写真パネル展示</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 都市計画変更図書作成</p> <p>交通広場、バスターミナル、風紋広場等の都市計画変更を行うための法定図書を作成する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成20年度から鳥取市と協働し検討委員会をはじめワークショップ、社会実験、アンケート調査等の多様な住民参加手法を取り入れて、利用者や市民、関係機関との合意形成を図りながら整備計画の策定に取り組み、平成21年1月に基本計画策定、平成21年9月に整備計画を策定した。</li> <li>○駅前広場は交通結節点のみならず観光、交流、休息等さまざまな機能を有しており、公共交通の利用促進や中心市街地の活性化に向けた機能改善やイベント等の仕掛けが必要であり、集客型イベントを開催し、脱自動車のライフスタイルや駅前広場の新たな利用方法を提案、情報発信していく。</li> </ul>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課（内線：7167）

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源				
市町村交付金	270,000	278,000	△8,000				270,000				
トータルコスト	286,136千円（前年度 294,570千円）〔正職員：2.0人〕										
主な業務内容	制度設計、申請内容の審査、交付金の交付										
工程表の政策目標（指標）	—										
事業内容の説明											
<p><b>1 事業の目的・概要</b>            奨励的な市町村向け単県補助金を交付金化することにより、市町村の自主性を活かした施策展開を支援し、自立の促進を図るとともに、県・市町村を通じた事務手続きの省力化を図る。</p> <p><b>2 主な事業内容</b>            (1) 交付対象            本来市町村で独自に行っていただきたい事業に対し交付金を交付して支援（全21事業）</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:40%; padding: 5px;"> <p>○交付金対象事業                「地域住民が主体となり、地域の振興又は観光振興につながる新たな活動（地域をあげて住民が参画する活動に限る。）に要する経費」                など 計 21事業</p> </td> <td style="width:20%; text-align: center; padding: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">継 続</div>                →→→→  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">一部変更</div> </td> <td style="width:40%; padding: 5px;"> <p>○主な変更内容                対象事業のうち、「商業活動を志向する者への起業支援のために行う、試行的に商業活動が体験できる仮設店舗（チャレンジショップ）の整備等に要する経費」を削除。                →創業者支援については、「まちなかビジネス創出支援事業（経済通商総室所管）」で対応。</p> </td> </tr> </table>									<p>○交付金対象事業                「地域住民が主体となり、地域の振興又は観光振興につながる新たな活動（地域をあげて住民が参画する活動に限る。）に要する経費」                など 計 21事業</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">継 続</div> →→→→ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">一部変更</div>	<p>○主な変更内容                対象事業のうち、「商業活動を志向する者への起業支援のために行う、試行的に商業活動が体験できる仮設店舗（チャレンジショップ）の整備等に要する経費」を削除。                →創業者支援については、「まちなかビジネス創出支援事業（経済通商総室所管）」で対応。</p>
<p>○交付金対象事業                「地域住民が主体となり、地域の振興又は観光振興につながる新たな活動（地域をあげて住民が参画する活動に限る。）に要する経費」                など 計 21事業</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">継 続</div> →→→→ <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">一部変更</div>	<p>○主な変更内容                対象事業のうち、「商業活動を志向する者への起業支援のために行う、試行的に商業活動が体験できる仮設店舗（チャレンジショップ）の整備等に要する経費」を削除。                →創業者支援については、「まちなかビジネス創出支援事業（経済通商総室所管）」で対応。</p>									
<p>(2) 交付率            交付金対象事業費の1/2以内</p>											
<p>(3) 配分方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付金総額の90%を最低保証額として各市町村に配分。              →最低保証額は、財政割（標財規模、財政力指数を勘案）、均等割、人口割で構成</li> <li>・ 最低保証額を超過した部分については、調整交付額（交付金総額の10%）を最低保証額を超える事業を実施した市町村の当該超過部分であん分して配分。</li> </ul>											

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

中山間地域振興室（内線：7129）→事業実施：中山間地域振興課

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
戦略的商品マッチング モデル育成支援事業	5,000	7,600	△2,600				5,000	
トータルコスト	5,807千円（前年度10,086千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	地域資源マッチングの支援							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>独自に販売ルートを持つ事業者等の販売力や商品開発力を活用して、中山間地域にある特産品の販売力、発信力を高める取り組みを支援する。</p>								
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>独自に販売ルートを構築し、新商品づくりに意欲のある企業、事業者、ホテル等に対して、中山間地域にある隠れた付加価値の高い商品の掘り起こしを行い、その素材が十分活きる最適のパートナーとのマッチングにより開発された新商品のPR、販売促進等中山間地域の活性化に資する取組みに対して支援を行う。</p> <p>①想定される事例： 1. 独自の販売ルートを持つ企業等が自社商品と地域の特産品を組み合わせ、開発した新商品のセット販売 2. ホテル等が地域の特産品のPRや活用方法の情報交換を目的として実施するイベントの開催</p> <p>②補助対象者：独自に販売ルートを持つ企業・事業者、ホテル等</p> <p>③補助対象経費：新商品の企画・販売促進に係る経費、イベント開催経費等</p> <p>④補助率： 1/2以内</p> <p>⑤限度額： 500千円/件（10件）</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

経済通商総室（内線：7658）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
中心市街地商業活性化支援事業	4,000	50,000	△46,000				4,000	
トータルコスト	5,614千円（前年度51,657千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	制度設計、市・実施主体との連絡調整、申請・報告の審査、補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	市町村等と連携した商業・サービス業の活性化							

説明

1 事業の概要

中心市街地の商業活性化に資する施設整備事業に支援を行う市町村に対して助成を行う。  
（間接補助）

2 事業内容

鳥取県中心市街地商業活性化支援事業補助金  
施設整備事業

実施主体	組合等、社会福祉法人、NPO法人
対象事業	アーケード、カラー舗装、イベント広場・公園・緑地・街路灯・公衆便所等及びこれらの施設と一体的に整備されるものに限る。
対象経費	施設の建設又は取得に要する経費（土地の取得・造成費を除く。）及び設計監理料の合計額から国の戦略補助金を除いたもの
補助率	市町村が補助に要する経費の1/2以内又は補助対象経費の1/3以内のうちいずれか低い額
限度額	50,000千円
補助要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地活性化基本計画に基づいて実施する施設整備事業で、国の戦略補助金の支援を受けて行うものであること</li> <li>工事の施工を県内業者が行うこと</li> </ul>

※組合等（商店街振興組合、商店街振興組合連合会、事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、商工会議所、商工会、商工会連合会、商店街組合、商店街組合を会員とする商工組合連合会、共同出資会社、特定会社、第3セクター）

（参考）

【法勝寺町商業環境整備事業】

〔事業内容〕 舗装整備、防犯街灯設置等

〔実施主体〕 株式会社法勝寺町（まちづくり会社）

〔総事業費〕 本工事費 34,000,000円（概算）

《財源》

国庫補助金（2/3） 22,000,000円

県負担（1/9） 4,000,000円

米子市負担（1/9） 4,000,000円

自己負担（1/9） 4,000,000円

3 これまでの取組状況・改善点

○21年度は、国の戦略補助金の交付を受けた鳥取駅前環境整備事業（アーケード改築）に対して支援を行う鳥取市へ助成。（年度内完成予定）

【改善点】

- ①商店街振興組合等と同様に国補助対象となるまちづくり会社（特定会社）等を実施主体として追加。
- ②アーケード、カラー舗装整備と同様に、商店街・商業集積の活性化や一般公衆の利便に寄与する機能を有している街路灯設置などの景観整備等を対象事業として追加。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

景観まちづくり課 (内線: 7363)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 景観まちづくり推進リーダー養成研修事業	950	0	950				950											
トータルコスト	2,564千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.2人]																	
主な業務内容	企画、連絡調整、研修会開催																	
工程表の政策目標(指標)	地域資源を活用したまちづくり実施地区数の増 (100地区) 景観まちづくり活動に取り組む団体数の増 (125団体) 景観行政団体 (市町村) 数の増 (8団体)																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要 地域の特性を生かした景観まちづくり活動を進めていく上で不可欠なリーダーを養成する。</p> <p>2 主な事業内容 地域の景観まちづくりの核となる人材を育成するため、景観まちづくりの必要性・基礎的な知識及び実践のノウハウ等を学んでもらう研修会を開催</p> <p>(1)対象 景観まちづくり活動団体のリーダー又はリーダーとして期待される人及び市町村の担当職員</p> <p>(2)募集人員 40人程度 ・活動団体リーダー等の活動推進意欲者 20人 (募集方法: 団体推薦及び公募) ・市町村の担当職員 20人</p> <p>(3)内容 景観まちづくりの必要性・基礎的な知識及び実践のノウハウ等を学ぶ。</p> <p>【内容の例】 (全5回)</p> <table border="1"> <tr> <td>第1回</td> <td>景観の専門家に学ぶ、景観法の趣旨、景観形成の必要性、景観整備のポイント (ア)景観の基礎 (景観とは何か、景観法の趣旨、景観形成の必要性など) (イ)景観整備のポイント (温泉地・湖・観光地などの滞留拠点や道路など)</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>観光カリスマが語る、景観まちづくり活動の必要性 等</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>県内の景観まちづくり実践者による体験談・失敗談、まち歩きの実施</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>景観まちづくりの整備手法を学ぶ (整備手法の例: 地区計画、景観計画、住民協定による街並み環境整備事業)</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>地域の景観まちづくり計画の作成演習、発表</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成20年度から景観まちづくり活動団体に対し各種支援を行う景観まちづくり活動団体サポート事業を実施。</li> <li>○ この事業を通じ、リーダーやその後継者がいない、リーダーやその候補者がノウハウ不足の不安を抱えているなどの声をきき、リーダーの養成研修を実施する。</li> </ul>									第1回	景観の専門家に学ぶ、景観法の趣旨、景観形成の必要性、景観整備のポイント (ア)景観の基礎 (景観とは何か、景観法の趣旨、景観形成の必要性など) (イ)景観整備のポイント (温泉地・湖・観光地などの滞留拠点や道路など)	第2回	観光カリスマが語る、景観まちづくり活動の必要性 等	第3回	県内の景観まちづくり実践者による体験談・失敗談、まち歩きの実施	第4回	景観まちづくりの整備手法を学ぶ (整備手法の例: 地区計画、景観計画、住民協定による街並み環境整備事業)	第5回	地域の景観まちづくり計画の作成演習、発表
第1回	景観の専門家に学ぶ、景観法の趣旨、景観形成の必要性、景観整備のポイント (ア)景観の基礎 (景観とは何か、景観法の趣旨、景観形成の必要性など) (イ)景観整備のポイント (温泉地・湖・観光地などの滞留拠点や道路など)																	
第2回	観光カリスマが語る、景観まちづくり活動の必要性 等																	
第3回	県内の景観まちづくり実践者による体験談・失敗談、まち歩きの実施																	
第4回	景観まちづくりの整備手法を学ぶ (整備手法の例: 地区計画、景観計画、住民協定による街並み環境整備事業)																	
第5回	地域の景観まちづくり計画の作成演習、発表																	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

6項 住宅費

景観まちづくり課 (内線: 7387)

1目 住宅管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとりの美しい街 なみづくり事業	7,372	0	7,372				7,372	
トータルコスト	8,986千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、申請書の審査・補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	地域資源を活用したまちづくり実施地区数の増(100地区)							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 美しい街なみ整備を促進するため、街なみ整備・修景等を実施する所有者に対して助成する経費。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 景観重要建造物緊急支援事業 地域にとっての宝でありながら、老朽化が進んだために緊急的に修理が必要な地域景観に影響のある建造物を守るため、緊急的に行われる応急修理の経費に対して助成。 【対象経費】 景観法に基づく景観計画区域のうち特に重点的に景観形成を図る必要がある区域にある景観重要建造物(民間に限る。)の倒壊の防止等、建造物を守るための応急的な経費に限る。 【補助率】 県2/5</p> <p>(2) 鳥取県街なみ環境整備等促進事業 街なみや景観の保全にかかる国庫補助事業を市町村が実施する場合において、事業を促進する観点から、所有者が負担する費用の一部について助成。 【補助率】 県1/9(市町村を通じた間接補助)、国1/3、市町村1/3、所有者2/9 【対象とする国庫補助事業】</p> <p>1) 街なみ環境整備促進事業 地域住民による「まちづくり協定」に基づき、街なみ環境整備事業が実施される場合に、当該事業で実施する事業のうち、民間の修景事業。</p> <p>2) 歴史的環境形成総合支援促進事業 国の認定を受けた歴史的風致維持向上計画の重点地域において、歴史的環境形成総合支援事業が実施される場合に、当該事業で実施する事業のうち、以下に該当する民間事業。</p> <p>a. 歴史的風致形成建造物の修理 b. 歴史的風致を損なっている建造物等の外観修景</p> <p>3) 景観形成総合支援促進事業 外客来訪促進地域等に含まれ、景観重要建造物が存する地域において、景観形成総合支援事業が実施される場合に、当該事業で実施する事業のうち、以下に該当する民間事業。</p> <p>a. 景観重要建造物の修理 b. 景観重要建造物の外観修景、屋外広告物の外観修景・除却等</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 これまでは、街なみ整備事業については市町村交付金により助成していたが、所有者の負担が大きいため、事業が進んでいないため、所有者に対する助成を行う。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

2目 道路橋りょう維持費

道路企画課（内線：7356）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) まちなかグリーン ロード再生事業 [単県公共事業]	23,400	0	23,400				23,400	
トータルコスト	23,400千円（前年度 0千円） [正職員：0人]							
主な業務内容	工事発注、監督業務							
工程表の政策目標	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・背景

- ・道路の植栽には、自動車交通の分離、視線誘導、歩行者等の横断防止、遮光、道路周辺の良い景観の形成などの目的がある。
- ・都市部の道路では、電線類の地中化工事等により、植栽を撤去することがあり、結果的に緑の減少要因となっている。
- ・道路周辺の良好な景観を形成するためには、郊外よりも市街地部の緑化を推進する必要がある。

一方では、

- ・道路の植栽を適切に維持管理（剪定・防除・灌水・施肥・除草）するために、年間3億円以上の管理経費を費やしており、植栽をより低コストで管理できる形態に改変し、管理コストを削減することが必要。

2 事業内容

- ・緑の少ない都市部の比較的幅の広い歩道を緑化することにより、快適で潤いのある道路空間を創出する。
- ・中山間部など必要性の低い既存植栽を移植するなど、既存植栽の再配置に努め、管理コストの削減を図る。
- ・中高木による植栽を基本とするが、まちづくり等の観点から低木の植栽が必要な場合は、個別に検討する。
- ・ボランティア支援制度を活用するなど、周辺住民との協働による維持管理手法を取り入れる。

都市沿道緑化事業箇所一覧

路線名	箇所名	内容	延長	備考
(主)秋里吉方線	鳥取市富安～興南町	植栽設置	600m	地中化区間 鳥取駅南口
(一)禰谿神社線	鳥取市上町	植栽設置	200m	禰谿神社入口
(一)倉吉停車場線	倉吉市上井町	植栽設置	100m	地中化区間 倉吉駅前
(主)倉吉福本線	倉吉市宮川町～住吉町	植栽設置	600m	地中化区間 中心市街地
(一)米子港線	米子市義方町～富士見町	植栽設置	1,000m	地中化区間 中心市街地
(一)両三柳西福原線	米子市両三柳～米原	植栽設置	1,400m	中心市街地

3 これまでの取組状況、改善点

- ・中山間部など必要性に低い既存植栽については、撤去等により管理コストの削減に努めている。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

景観まちづくり課 (内線：7387)

4目 建築指導費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりの鰻絵・なまこ壁の魅力を伝える事業	14,340	4,443	9,897				14,340	
トータルコスト	15,954千円 (前年度 8,586千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	調査、企画調整、イベント実施、周知							
工程表の政策目標(指標)	地域資源を活用したまちづくり実施地区数の増(100地区)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

民間主体の「鰻絵・なまこ壁推進協議会(仮称)」を設置し、県内にたくさんある鰻絵・なまこ壁をとおして、鳥取県の地域資産や左官文化を全国に情報発信し、鰻絵なまこ壁文化の拠点づくりを目指すとともに、

- ・左官業界の活性化、若手後継者の育成
  - ・農村風景と生活遺産の保存活用、グリーンツーリズムの展開
  - ・大山山麓の文化的景観形成
  - ・着地型観光の展開
- につなげていく。

(協議会の構成案)

- ・民間：鰻絵なまこ壁の専門家、建築、左官業、デザイン、民芸、観光等の団体
- ・研究機関：大学等
- ・行政：県、市町村

2 主な事業内容

(1)「鰻絵・なまこ壁サミット in とっとり 2010」の開催

■メインイベント

①テーマ1『日本の美・左官文化・鰻絵なまこ壁の魅力を探る』

- 1) 基調講演(建築、左官、日本文化に関わる著名人による講演)
- 2) 全国の先進地及びルーツに当たる海外からの地域報告
- 3) 鳥取の鰻絵なまこ壁の調査結果報告、パネルディスカッション、交流会

②テーマ2『とっとり蔵リズムを楽しもう!』

- 1) 著名人による講演
- 2) バスツアー(候補：若桜町蔵通り、鳥取市鹿野のまちなみ、倉吉市白壁土蔵群、琴浦町光のまちなみ、米子市旧加茂川沿い土蔵群)

■サブイベント

- ①参加先進地からの情報発信(鰻絵作品展示、鰻絵なまこ壁の写真パネル展示など)
- ②左官の手技と体験(なまこ壁などの壁塗り実演、鰻絵づくりの体験教室、県内映像紹介)

(2) 県内の鰻絵なまこ壁の調査継続と全国への情報発信

(3) 鰻絵なまこ壁の文化拠点づくり(鰻絵なまこ壁学会(仮称)の設立準備等)

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度は、鰻絵なまこ壁の調査発掘、フォーラム開催などを行い、主に県民に向けて地域資源としての鰻絵なまこ壁を情報発信した。

- ・県内の鰻絵・なまこ壁の発掘 約300ヶ所
- ・平成21年11月8日にフォーラム「鳥取の鰻絵・なまこ壁」を開催
- ・地元新聞で「とっとり鰻絵なまこ壁紀行」を連載

平成22年度は、県内の鰻絵なまこ壁の調査を継続し、全国サミットを通して全国、海外へ情報発信するとともに、鰻絵なまこ壁文化の拠点づくりを目指す。



平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

景観まちづくり課 (内線: 7371)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
全国に誇るとっとの景観再発見事業	971	933	38				971	
トータルコスト	3,391千円 (前年度 2,590千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	景観資源の選定、情報発信							
工程表の政策目標(指標)	地域資源を活用したまちづくり実施地区数の増 (100地区) 景観まちづくり活動に取り組む団体数の増 (125団体) 景観行政団体 (市町村) 数の増 (8団体)							
事業内容の説明  1 事業の目的・概要 日常生活の中でその価値に気づかれず見過ごされている景観資源を再発見、再認識し、自分達の地域を知り、他の地域の人達に知ってもらうことを通じ、景観を活かしたまちづくり活動の活性化を図る。  2 主な事業内容 (1) 「とっとり地域生活百景」活用モデル事業 平成20年度及び21年度に選定した「とっとり地域生活百景」が地元・市町村において活用されるよう、有識者等の意見をきき、県内3地区を選び、その活用方策を検討するモデル事業を実施する。  (2) 「とっとり地域生活百景」の展示PR 「とっとり地域生活百景」の写真パネル、説明パネル、位置図パネルを作成し、展示する。  3 これまでの取組状況、改善点 ○ 平成20年度から、地域の日常生活に潜在する景観資源を一般から募集し、評価委員会の評価に基づき、地域生活百景を選定。選定景観はホームページ掲載や展示会開催によりPR。 平成20年度 31景観選定 展示会3回開催 平成21年度 (第1回) 28景観選定 (第2回) 3月選定予定 展示会12回開催 (予定含む。)  ○ 平成21年度中に選定を終えられるよう地域生活百景の選定を前倒しし、平成22年度は地域生活百景の地元・市町村による活用を促進するためのモデル事業やPRを実施する。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

景観まちづくり課 (内線: 7363)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
景観まちづくり活動 団体サポート事業	787	1,850	△1,063				787	
トータルコスト	3,207千円 (前年度 5,993千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	企画、大会開催事務の委託先の選定、市町村トップセミナーの開催							
工程表の政策目標(指標)	地域資源を活用したまちづくり実施地区数の増 (100地区) 景観まちづくり活動に取り組む団体数の増 (125団体)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域の景観を守り、活用するまちづくり活動に取り組む団体に対し、次のような支援事業を行い、活動の促進を図る。

2 主な事業内容

(1) 景観まちづくり大会の開催

景観まちづくり活動の普及啓発を行うため、景観まちづくり大会を委託して開催する。

(2) 市町村トップセミナーの開催

市町村幹部職員等を対象として、住民主体のまちづくりに実績をあげている市町村長等に取り組みを講演してもらい、まちづくりやまちづくり活動団体への支援の必要性に対する市町村の理解を深める。

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成20年度から、地域の景観を守り、活用するまちづくり活動に取り組む団体に対し、各種支援を実施してきた。
- 景観まちづくり大会の開催は、NPO等の団体が実施する方が効果的であると考えられるため、平成22年度から委託方式とする。
- また、市町村のまちづくりに関する主体的な取り組みを促すため、新たに市町村トップセミナーを開催する。